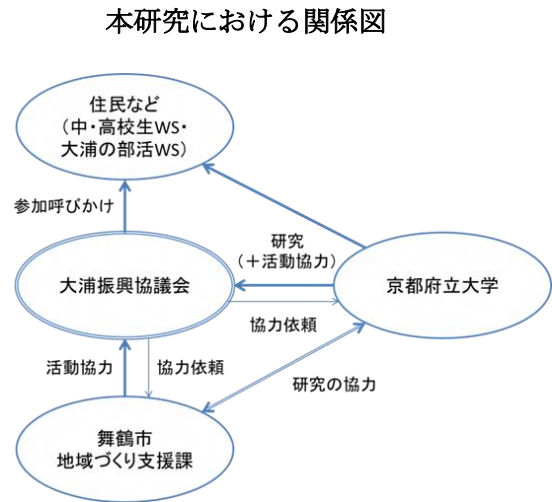
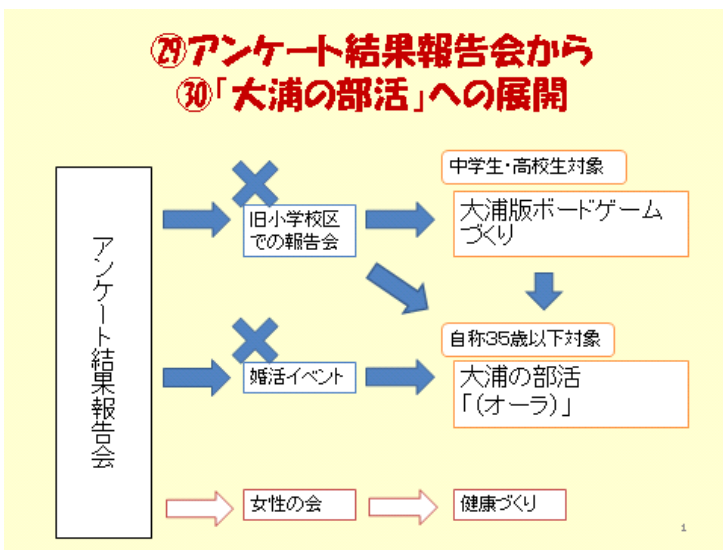


分類 番号	A3	取組 名称	舞鶴市大浦地区における課題対応型住民組織(地域運営組織等)の形成過程 に関する研究
研究代表者所属・職名：		公共政策学部 准教授	氏名： 梅原 豊
研究担当者： 京都府立大学（梅原 豊、勝山 享、鈴木暁子、京都地域未来創造センター教職員（敬称略）） 外部分担者・協力者（舞鶴市 吉田雅樹氏、森 輝明氏、河原梓乃氏、 大浦振興協議会 櫻井香珠雄氏 ほか）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名） 舞鶴市：舞鶴市地域づくり支援課、大浦振興協議会、京都市：凸凹フューチャーセンター、 伊根町：IW-PJ（伊根町わくわくプロジェクト） など			
【研究活動の要約】			
舞鶴市大浦地区において平成 29 年度に実施した中学生以上の全員アンケート分析結果を受けて、住民の主体性を促すため、住民対象のワークショップの運営をサポートし、地域住民の主体性醸成を図った。 また、平成 30 年度に実施した住民ワークショップを事例に、住民自身が自主的に行動を起こすために必要な仕組みと要件についての考察と、平成 29・30 年度における大浦振興協議会を取り巻く環境の変化を受けて、協議会内での合意形成課程や協議機能の変化を考察し、今後の組織運営で留意すべき点を提言した。			
【研究活動の成果】			
1 地域づくりで住民が自主的に行動を起こすための必要要件 ① ワークショップの水面下で起こっている参加者の意識変容プロセスへの着目 ② 参加者の心理的安全性が担保された場の設定 ③ 地域の社会構造（コミュニティガバナンス）と連動した合意形成のありようの差異への理解 ④ 地域のパワーバランスへの視点 ⑤ 自治体の関与と地域コミュニティ側の取り組みの双方の必要性			
2 協議会を取り巻く環境の変化を受けて今後の組織運営で留意すべき点 ① 実行機能の充実 「実行機能」として地域活動に関わる人材を増やして行く工夫が必要であるが、その工夫として住民ワークショップによる新しい動きと女性の会の活動を実行機能としての位置付けることと参画者の主体性が発揮される環境の整備が必要 ② 住民自治と団体自治との関係性 地域住民が相互に連携、協働して大浦地域の将来を考え行動していく地域経営、住民自治としての営みを尊重しつつ、その障害となるものを協力して解消していく行政側の姿勢が重要			
【研究成果の還元】			
H31.3.3 舞鶴親海公園内 エムズデリ ※※関係者等 約 50 名「大浦振興協議会定期理事総会」 「平成 30 年度 京都府立大学地域貢献型特別研究（府大 ACTR）成果概要報告書 舞鶴市大浦地区における課題対応型住民組織（地域運営組織等）の形成過程に関する研究」			
【お問い合わせ先】 京都地域未来創造センター Tel: 075-703-5319・5390 E-mail: kirpinfo@kpu.ac.jp			

参考 (イメージ図、活動写真等)



H30. 12. 25 中学生・高校生「みんなでつくる大浦版 (リアル) ボードゲーム」の様子



H31. 1. 23、2. 8、2. 20 (仮称) 大浦地区活性化委員会「大浦の部活ワークショップ」の様子

